様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ６ 月　 ９ 日現在

機関番号：１１３０１
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2013～2016
課題番号：２５２８５０３７

研究課題名（和文）中小国を中心とするヨーロッパ諸国と日本の政治発展の比較研究

研究課題名（英文）Comparative studies on political development in mainly smaller European countries and Japan

研究代表者
平田　武（HIRATA, Takeshi）

東北大学・法学研究科・教授

研究者番号：９０２３８３６１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　14,000,000円

研究成果の概要（和文）：　日本の政治発展をヨーロッパの非モデル国家のそれと比較することの意義を主張した本研究は、①日本の政党内閣成立過程を北欧諸国における議院内閣制成立過程と、②政党内閣期の政権交代を南欧・東南欧諸国における寡頭政的議会制のメカニズムと、③権威主義化の過程を南欧・東欧諸国のそれと、④戦後の一党優位制の成立をフランスやイタリアの中央集権的福祉国家建設の文脈でのそれと比較する事を目指したものである。日本政治史研究者とヨーロッパ政治史研究者を糾合して、9回の「比較ヨーロッパ政治史研究会」を開催し、比較政治学上の研究動向のサーヴェイ、歴史政治学の先達の業績の評価、個別のテーマに関する研究成果をあげた。

研究成果の概要（英文）：　This research project asserted the importance of comparative studies between the political development of modern Japan and that of the European non-model countries. It aimed to compare 1) the process of establishment of Party-Government in Japan with that of parliamentary government in Northern Europe, 2) the pattern of governmental changes of the Japanese Party-Governments with that of oligarchic parliamentarianism in Southern or Southeastern Europe, 3) the establishment of authoritarian regimes in Japan and Southern or East-Central Europe, 4) the formation of post-war predominant party systems in the context of centralized welfare states in Japan, France and Italy. Through nine Meetings on the Comparative European Political History, which gathered Japanese and European political historians, we have done several surveys on the relevant themes in comparative politics, the evaluation of the works of pioneers in the field of historical political science, and individual researches.

研究分野：ヨーロッパ政治史

キーワード：政治史　日本政治史　比較政治

１．研究開始当初の背景

近現代日本の政治発展を研究する際には、ヨーロッパの大国を中心とするモデル国の政治発展が参照されてきた。デモクラシーへと至る政治発展のモデルとしては、多くの場合にイギリス（場合によってはフランス）が、他方、デモクラシーの崩壊に際してはドイツが、戦後福祉国家建設に関しては規範としては社民型の北欧、実態に関してはドイツのような保守型（まれに、家族中心型の南欧）が、明示的にせよ暗黙のうちにせよ、参照点をなしてきた。しかしながら、こうしたモデル事例との比較は、日本の政治発展の特色を捉える上で必ずしも有益ではない。こうしたモデル国の事例が日本の政治発展の参照事例として適切でない根拠は、以下の四点に要約できる。

第一に、明治憲法体制下における日本の政治発展の最大の課題は、藩閥勢力の掌握していた執行権に対する議会多数派によるコントロールを実現する議院内閣制の確立にあったのに対して、19 世紀イギリスの政治発展の中心的な課題は選挙権の段階的な拡大をめぐる闘争であったためである（フランスをモデルとする議論で参照されたのは革命であった）。このような日本の政治発展と軌跡を共有しているのは、ヨーロッパにおいて長い絶対主義国家の伝統を持ち、君主の任命する官僚内閣に対して議会多数派が民主的コントロールをかけることに長い政治闘争を必要とした中欧から北欧にかけての地域、就中、ドイツやオーストリアのように議員内閣制の実現に第一次世界大戦後の革命を要した中欧の事例ではなく、革命的な変動によらずに議院内閣制を実現した北欧の事例に他ならない。議院内閣制の確立に先だって、日本の「桂園時代」に相当する上下院横断連合による統治の時期がデンマークに存在することは、あまり知られていない。

第二に、戦前日本の政治発展の頂点を画する、いわゆる大正デモクラシー期に実現した二大政党間での政権交代を伴う政党内閣制は、実際には、イギリスのような選挙における多数派の交代に基づく二大政党間の政権交代ではなく、少数派への政権移譲後に、知事を入れ替えた後に行われる与党選挙によって議会に政権与党多数派を創出する、典型的な寡頭政的議会制に他ならなかったためである。戦前日本において「憲政の常道」と呼ばれたこの政権交代慣行は、ポルトガルにおいて輪番制 rotativismo、スペインにおいて平和的政権交代 el turno paci·fico と呼ばれた、イベリア半島やバルカン半島といったヨーロッパの周辺的な地域における二大政党間の政権交代の一般的な特徴であり、かかる政治体制の作動様式、政治発展のダイナミクスは、当然イギリスのようなモデル国のそれとは特徴を異にしており、モデル事例との比較からは捉えることができない。

第三に、崩壊の局面に関してみるならば、戦前日本における非民主的政治体制の制度化の過程は、ドイツのような極右大衆政党による権力掌握と既存議会勢力の排除によって実現したものではなかったためである。議会や選挙が存在する中で、既存政党の統合を通して非民主化が進行したのであり、これと比較可能なのは、イタリア・ドイツの事例ではなく、ポルトガル第一共和政の経験や同時代の東欧地域の事例に他ならない。

第四に、日本の戦後デモクラシーの特徴をなす一党優位制は、中央集権的な制度のもとで広義の福祉国家建設・公共サービスの拡充が進むことによって、中央からの資金の流れが地方での政治秩序を造型し、更に全国大の権力布置に影響を与えることを通して再生産されたことに着目する必要があり、参照されるべきなのは北欧社民の一党優位制でも、大陸欧州保守型だが連邦国家のドイツでもなく、中央集権的なフランス（やイタリア）に他ならないだろう。

以上に挙げたように、日本の政治発展は、モデル諸国の政治発展との対比によってよりも、類似した政治発展を示した諸国との比較を通してよりよく理解されるはずであるが、このような研究はこれまでに例がない。それは、政治史研究の専門化・細分化によって、日本政治史・ヨーロッパ政治史研究者相互の間の交流が困難になっていることを反映していると思われる。かかる困難を乗り越えるには、日本政治史研究者とヨーロッパ政治史研究者との間の共同研究が必要となる。無論、過去にこうした共同研究の事例がなかったわけではない。代表的な研究としては、坂野潤治・宮地正人編『日本近代史における転換期の研究』（山川出版社、1985 年）を挙げることができる。本研究は、こうした前例を範とするものであるが、同書ではヨーロッパ政治史研究者はむしろ比較政治学者として日本政治史研究を試みているのに対して、本共同研究は日本政治史研究者の日本政治史研究とヨーロッパ政治史研究者のヨーロッパ政治史研究との間の対話を試みたものである。

２．研究の目的

本研究は、日本の政治発展を理解する上で多くの示唆を与えると期待される、中小国を中心とするヨーロッパ諸国の政治発展上の類似事例の研究を通して、相互の事象の理解を深めることを目的として、日本政治史研究者とヨーロッパ政治史研究者の間の共同研究として組織したものである。

具体的には、以下の 4 つのテーマを設定し、日本と政治発展上で類似しているヨーロッパの事例についての研究を、日本との比較を念頭に置いて行った。その際には、当該テーマに関わる比較政治学上の研究動向のサーヴェイも行うことを心がけた。

【テーマ①】官僚内閣から議院内閣制への道（北欧）と政党内閣への道のり

【テーマ②】寡頭政的議会制のダイナミク

ス（南欧・東欧）と政党内閣期の「憲政の常道」
【テーマ③】権威主義体制化（南欧・東欧）と新体制
【テーマ④】中央集権的福祉国家（仏伊等西欧）と戦後の一党優位制

３．研究の方法

本研究は、日本政治史研究者とヨーロッパ政治史研究者の共同研究として組織した。全体の研究統括は平田が担当し、日本政治史研究側からは空井・伏見が、日欧比較の意義と事例選択の妥当性を検討した。ヨーロッパ政治史側からは、上記の４つのテーマ群に沿って、北欧班（議院内閣制の成立）、南欧班・東欧班（寡頭政的議会制と権威主義化）、西欧班（中央集権的福祉国家）を設けた。研究体制は、以下のように編成した。

全体統括：平田
日本班：空井（統括）・伏見
北欧班：小川（班統括）
南欧班：横田（班統括）・野上
東欧班：平田（班統括）・藤嶋（2014 年度から参加）
西欧班：中山（班統括）

本研究は、研究参加者が個別研究を遂行しつつ、年に２回程度の合同研究会（「比較ヨーロッパ政治史研究会」）を開催する形で進めた。研究会には関連分野の研究者にも参加を呼びかけて、討議に参加してもらった。

科研への応募に先だって開催した第１回から数えて、研究期間中には第９回までの「比較ヨーロッパ政治史研究会」を開催した。毎回、関連分野からも多くの出席を得て、活発な議論が行われた。それぞれの研究会で取り上げたのは以下のようなテーマであった。

①第１回（2012 年７月 21 日、東北大学）
平田「日本とヨーロッパ中小国の政治発展比較の可能性をめぐって」
②第２回（2013 年 10 月 12 日、東北大学）
共同研究の主旨説明と、各参加者の研究計画の報告、日本政治研究者のコメント
③第３回（2014 年３月１日、立教大学）
伏見「初期立憲政友会の選挙戦術」、
平田「権威主義体制論の動向―移行論からポスト・ソヴェト権威主義体制の分析へ―」
④第４回（2014 年９月 27～28 日、東北大学）
ヨーロッパ政治史研究者による研究の進捗状況報告と、日本政治史研究者によるコメント
⑤第５回（2015 年２月 28 日、立教大学）
平田「民主化の「第一の波」について―比較歴史分析とその後―」、
空井「歴史政治学はなぜ認知されなかったのか（あるいは、「歴史政治学の風」はなぜ吹かなかったのか）―『ヨーロッパの政治［歴史政治学試論］』刊行 30 周年を前に―」
⑥第６回（2015 年９月 12 日、東北大学）
野上「19 世紀スペイン自由主義序説」、
中山「1960 年代のイレヴィレンヌ県における都市開発・産業振興とキリスト教民主主義勢力の分解」
⑦第７回（2016 年３月５日、立教大学）
横田「長期的文脈の中のポルトガル第一共和制（1910～26）」、
小川「国家の歴史政治学―レヴァイアサン 2.0 をめぐって―」
藤嶋「戦間期ルーマニア議会政治の隘路」
⑧第８回（2016 年８月２日、東京大学社会科学研究所）合評会
小山吉亮（専修大学）「伊藤武著『イタリア現代史―第二次世界大戦からベルルスコーニ後まで―』（中公新書、2016 年）」、
著者、伊藤武（専修大学）による応答
⑨第９回（2016 年９月８日、立教大学）合評会
川島周一（明治大学）「マーク・マゾワー著、中田瑞穂・網谷龍介訳『暗黒の大陸―ヨーロッパの 20 世紀―』（未来社、2015 年）」、
訳者、中田瑞穂（明治学院大学）、網谷龍介（津田塾大学）による改題

また、本研究参加者の中からは、文献・資料収集、研究動向の検討などを目的として、毎年１～４名が海外調査を行った。

４．研究成果

本研究の所期の目的に沿って、共同研究会（「比較ヨーロッパ政治史研究会」）では、ヨーロッパにおける第一次世界大戦までの民主化に関わる研究動向や、権威主義体制論の近年の展開に関する紹介が平田によって行われたほか、歴史政治学の先達（篠原一、高橋進、Ch.ティリー、Ch.メイヤー）の業績に対する包括的な評価が空井、小川（後者は、小川「戦争する国家、たたかう人々―C.ティリーの変動の政治学―」年報政治学 2013-Ⅱ『危機と政治変動』64 巻２号（2014 年）、小川「国家の歴史政治学―レヴァイアサン 2.0 を超えて―」『思想』1107 号（2016 年）として公刊された）によって行われるなど、研究会参加者にとって大きな意義のある研究が行われた。

日本の政治発展とヨーロッパ諸国の政治発展の比較に関しては、テーマ①に関連して、日本政治史研究者の伏見によって政党内閣成立史に関する研究史の概観、研究の現状の紹介が行われ、ヨーロッパ政治史研究者への貴重な情報提供が行われた（研究史に続けて紹介された個別研究の部分が公刊された。伏見「初期立憲政友会の選挙戦術（一）（二）（三）（四・完）」『法学』、77 巻５号（2013 年）、78 巻２号（2014 年）、79 巻２号（2015 年）、80 巻３号（2016 年））一方で、政治発展概念を S.ロッカンにまで遡って再検討する必要も指摘された（小川「バック・トゥ・ザ・フューチャー―デンマークとスウェーデンの政治発展と包摂―」『北ヨーロッパ研究』11 巻（2014 年））。テーマ④に関連してしては、戦後の一党優位制の成立をフランスやイタリアにおける中央集権的福祉国家建設の過程と比較することの重要性と意義が中山によって確認され

た（中山「高度成長期フランスにおけるド・ゴール派一党支配の源泉とは？―1960 年代のイレヴィレンヌ県における都市開発・産業振興とキリスト教民主主義勢力の分解―(一)～（三・完)」『国家学会雑誌』128 巻 9・10 号、11・12 号（2015 年)、129 巻 1・2 号（2016 年))。テーマの②と③に関しては、戦間期における政党内閣制の崩壊と権威主義化の過程を、南欧諸国の他にも東欧諸国（南東欧諸国・東中欧諸国）の類似事例と比較することの重要性が示唆されたが、むしろ対象とする事例を拡張する必要が認識された。寡頭政的議会制の下での二大政党間の競争の激化が議会外アクターの政治化を惹起するプロセスや、行政機構を用いて上から大衆政党を組織化する試みに関して、日本の事例と比較可能な類似事例は、南東欧諸国に関してはルーマニアに加えてブルガリアやギリシアの事例を参照する必要があり（藤嶋「南東欧諸国における寡頭的議会制からの移行―ルーマニアとブルガリアの比較から―」日本比較政治学会年報 16 号『体制転換／非転換の比較政治』（2014 年）が示唆するように)、東中欧諸国に関してはハンガリーに加えてポーランドの事例も参照しつつ比較分析を行うことが必要になるだろう。

今後はこうした補足的な研究を行った上で、研究成果を論文集にまとめることを目指す予定である。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　16 件）

①空井護、「新刊紹介　伊藤武著『イタリア現代史―第二次世界大戦からベルルスコーニ後まで―』」、『日伊文化研究』、査読無、55 巻、2017 年、131 頁

②野上和裕、「モレーノ・ルソン教授の 3 つの講演演（翻訳)」、『法学会雑誌』、査読無、58 巻 1 号、2017 年、印刷中

③伏見岳人、「初期立憲政友会の選挙戦術(一)（二）（三）（四・完)」、『法学』、査読無、77 巻 5 号、2013 年、1－40 頁、78 巻 2 号、2014 年、1－33 頁、79 巻 2 号、2015 年、50－83 頁、80 巻 3 号、2016 年、28－83 頁

④小川有美、「国家の歴史政治学―レヴァイアサン 2.0 を超えて―」、『思想』、査読無、1107 号、2016 年、6－23 頁

⑤藤嶋亮、「半大統領制と政党間競合―ルーマニアとブルガリアの事例から―」、日本比較政治学会年報 18 号『執政制度の比較政治学』、査読有、2016 年、209－237 頁

⑥ Ryo Fujishima and Takashi Narihiro, “New party entries and dramatic moves along the left-right spectrum: Party competition in Bulgaria and Romania during the 2000s,”『國學院法学』、査読無、54 巻 2 号、2016 年、43－79 頁

⑦横田正顕、「危機の中のスペイン自治州国家―再集権化とカタルーニャ独立問題―」、『法学』、査読無、80 巻 1 号、2016 年、1－46 頁

⑧中山洋平、「高度成長期フランスにおけるド・ゴール派一党支配の源泉とは？―1960 年代のイレヴィレンヌ県における都市開発・産業振興とキリスト教民主主義勢力の分解―（一）（二）（三・完)」、『国家学会雑誌』、査読無、128 巻 9･10 号、2015 年、1－60 頁、128 巻 11･12 号、2015 年、1－67 頁、129 巻 1･2 号、2016 年、57－123 頁

⑨横田正顕、「スペインにおける「新自由主義の奇妙な不死」―2012 年労働改革の意味―」、『労働調査』査読無、542 号、2015 年、13－17 頁

⑩横田正顕、「南欧政治における代表と統合の背理―欧州債務危機とデモクラシーの縮退―」、年報政治学 2015－Ⅱ号『代表と統合の政治変容』、査読無、2015 年、100－129 頁

⑪平田武、「ハンガリーにおけるデモクラシーのバックスライディング」、日本比較政治学会年報 16 号『体制転換／非転換の比較政治』、査読有、2014 年、101－127 頁

⑫藤嶋亮、「南東欧諸国における寡頭的議会制からの移行―ルーマニアとブルガリアの比較から―」、日本比較政治学会年報 16 号『体制転換／非転換の比較政治』、査読有、2014 年、129－155 頁

⑬小川有美、「戦争する国家、たたかう人々―C.ティリーの変動の政治学―」、年報政治学 2013-Ⅱ『危機と政治変動』、査読無、64 巻 2 号、2014 年、36－61 頁

⑭平田武、「書評　中田瑞穂著『農民と労働者の民主主義―戦間期チェコスロヴァキア政治史―』」、『史学雑誌』、査読無、122 編 7 号、114－122 頁

⑮平田武、「書評　Dylan Riley, The Civic Foundations of Fascism in Europe: Italy, Spain, and Romania, 1870-1945」、『国家学会雑誌』、査読無、126 巻 7･8 号、150－153 頁

⑯野上和裕、「リベラルなファシスト？―スペイン・ファランへの曖昧さとフランコ体制の性格―」、『法学会雑誌』、査読無、54 巻 1 号、225－250 頁

〔学会発表〕（計　9 件）

①野上和裕、「フアン・リンスと権威主義体制論」、リンス研究会、2017 年 2 月 18 日、首都大学東京秋葉原キャンパス（東京都）

②野上和裕、「二大政党制の定着とスペイン民主主義」、第 37 回スペイン史学会大会（招待講演)、2015 年 10 月 5 日、駒澤大学駒沢キャンパス 1 号館 1－202 教場（東京）

③小川有美、「バック・トゥ・ザ・フューチャー―北欧デモクラシーと包摂への歴史政治学的問い―」、北ヨーロッパ学会、2014 年 11 月 8 日、立教大学池袋キャンパス（東京都）

④伏見岳人、「初期立憲政友会の選挙戦術」、日本政治学会分野別研究会・戦前戦後・比較政治史研究フォーラム／現代政治過程研究フォーラム、2014 年 5 月 31 日、東京大学（東京都）
⑤横田正顕、「欧州危機の中のスペイン「非対称連邦制」」、日本政治学会研究大会・公募企画 E-4「南欧における国民国家統合と欧州統合」、2013 年 9 月 1 6 日、北海学園大学（北海道）
⑥平田武、「ケヴェール・ジェルジ（平田武訳）『身分社会と市民社会―一九世紀ハンガリー社会史―』（刀水書房、2013 年）改題と問題提起」、東欧史研究会・2013 年度第 3 回例会、2013 年 7 月 13 日、大正大学（東京都）
⑦平田武、「ハンガリアン・ラプソディの孤独―3 分の 2 多数派権力とユーロ圏外における危機―」、日本比較政治学会研究大会・自由企画 5「欧州危機と国内政治―危機対応と内政の構造変化―」、2013 年 6 月 23 日、神戸大学（兵庫県）
⑧横田正顕、「ユーロ体制下の政治的トリレンマとスペイン・ポルトガルのデモクラシー」、日本比較政治学会研究大会・自由企画 5「欧州危機と国内政治―危機対応と内政の構造変化―」、2013 年 6 月 23 日、神戸大学（兵庫県）
⑨藤嶋亮・成廣孝、「政党間競合と有権者の選好分布：ルーマニアとブルガリアの事例」、日本比較政治学会研究大会・自由企画 3「政党というビジネス―中・東欧における政党の可塑性と固定性―」、2013 年 6 月 22 日、神戸大学（兵庫県）

〔図書〕（計　10 件）
①仙石学編、横田正顕他著、『脱新自由主義の時代？』、京都大学学術出版会、2017 年、196 頁（第 4 章「スペイン・ポルトガルにおける新自由主義の奇妙な不死―民主化と欧州化の政策遺産とその変容―」95－125 頁）、
②辻村みよ子編集代表、山本一・只野雅人・新井誠編、中山洋平他著、『講座　政治・社会の変動と憲法―フランス憲法からの展望―　第 1 巻　政治変動と立憲主義の展開』、信山社、2017 年、印刷中（第 8 章「比較憲法と比較政治(史)のはざま－なぜ憲法工学は日仏伊三カ国においてだけ繁茂するのか？－」）
③水島治郎編、中山洋平他著、『保守の比較政治学』、岩波書店、2016 年、277 頁（第 2 章「福祉国家と西ヨーロッパ政党制の「凍結」―新急進右翼政党は固定化されるのか？―」25－56 頁）
④吉野作造講義録研究会（五百旗頭薫・作内由子・伏見岳人編集責任）、『吉野作造政治史講義―矢内原忠雄・赤松克磨・岡義武ノート―』、岩波書店、2016 年、518 頁
⑤新川敏光編、横田正顕他著、『福祉レジーム』、ミネルヴァ書房、2015 年、237 頁（第 2 章「後発的福祉国家スペインの失われた改革」35－47 頁）
⑥宇佐美耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編集代表、横田正顕他著、『世界の福祉年鑑』、旬報社、2015 年、457 頁（「スペインにおける子ども政策の現状と課題」）
⑦佐々木毅編、藤嶋亮他著、『21 世紀デモクラシーの課題―意志決定構造の比較分析―』吉田書店、2015 年、421 頁（第 2 章「半大統領制の下位類型に関する一試論」101－138 頁）
⑧Philippe Verheyde et Michel Margairaz (dir.), Yohei Nakayama, et al., Les politiques des territoires, La Caissse des de･po^ts et consignations, les institutions financie･res et les politiques de de･veloppement et d’ame･nagement des territoires en France au XXe sie･cle., Bruxelles: P.I.E. Peter Lang, 2014, pp. 166 ("Le groupe CDC et la politique d'e´quipement du territoire de 1928 a･ 1967. De la participation passive a･ l'he･ge･monie《technocratique》?",pp. 67-86, "Une e･tude comparative du dynamisme de l'ame･nagement urbain des anne･es 1960. Les cas de la Loire et de l'Ise･re",pp. 87-102).
⑨網谷龍介・伊藤武・成廣孝編、藤嶋亮他著、『ヨーロッパのデモクラシー［改訂第 2 版］』、ナカニシヤ出版、2014 年、574 頁（「半大統領制」171－173 頁、「ルーマニア」501－544 頁）
⑩宇佐美耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編、横田正顕他著、『世界の社会福祉年鑑第 13 集』旬報社、2013 年、xv+492 頁、（「スペイン」198－228 頁）

〔産業財産権〕

○出願状況（計　０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計　０件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
平田　武（HIRATA, Takeshi）
東北大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：90238361

(2)研究分担者
空井　護（SORAI, Mamoru）
北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授
研究者番号： 10242067

伏見　岳人（FUSHIMI, Taketo）
東北大学・大学院法学研究科・准教授
研究者番号：20610661

横田　正顕（YOKOTA, Masaaki）
東北大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：30328992

小川　有美（OGAWA, Ariyoshi）
立教大学・法学部・教授
研究者番号：70241932

中山　洋平（NAKAYAMA, Yohei）
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：90242065

野上　和裕（NOGAMI, Kazuhiro）
首都大学東京・大学院社会科学研究科・教授
研究者番号：90164673

藤嶋　亮（FUJISHIMA, Ryo）
國學院大學・法学部・准教授
研究者番号：70554583

(3)連携研究者
なし

(4)研究協力者
なし